

目的：死亡者数増加への対応方策の一つとして、大学法医学教室等と連携した検査・解剖体制の構築のため、地域における協力施設の確保・連携をめざす。

《2021年度の状況》

モデル地域内の死亡時画像診断(Ai)の受入協力機関を確保するため、医療機関に対する意向調査を実施に向けて調整中
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続したため、終息状況を見極めつつ意向調査の時期を検討中)

《2022年度の取組み案》

新型コロナウイルス感染症の終息を見極めつつ、モデル地域内の医療機関に対する意向調査を実施し、その結果をもとに課題整理を行う。
法医や監察医と連携して課題解決に向けた調整を行うとともに、協力意向のあった医療機関を対象に法医や監察医からの技術的助言等を実施。

<事業イメージ図>

